テレワーク・デイズ2019　実施結果報告

別添①

<背景>

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会では、国内外から観光客等が集まり、交通混雑が予想される。テレワークは混雑回避の切り札。

※ ロンドン大会では、企業の約8割がテレワークや休暇取得などの対応を行い、市内の混雑を解消

<テレワーク・デイ>

2017年、東京オリンピック・パラリンピック競技大会**開会式が行われる7月24日**を「**テレワーク・デイ**」と設定。2020年までの毎年、企業等による全国一斉のテレワークを実施。

<期待効果>

① 大会期間中のテレワーク活用により、**交通混雑を緩和**

【2020年大会時見通し】 鉄道：観客利用と道路からの転換により、利用者が約1割増加

【TDMの目標】 鉄道：現在と同程度のサービスレベルを目指す

TDM・・・Transportation Demand Management

② 企業等がテレワークに取り組む機会を創出

➡ **全国的に「テレワーク」という働き方が定着**

<Legacy>

東京オリンピック・パラリンピック競技大会をきっかけに、日本社会に働き方改革の定着を！

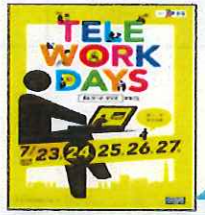
第1回　7/24

北海道から沖縄まで、情報通信のほか、製造、保険など幅広い業種の企業、自治体等が参加。

2017

テレワーク・デイ

第2回　7/24＋1日以上（23日～27日の間）



2018

テレワーク・デイズ

2019

テレワーク・デイズ2019

- **7/22～9/6の間で5日以上実施を呼びかけ**
- **2887団体、約68万人が参加**

2020

[主 催] 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府

[共 催] 東京都、一般社団法人日本経済団体連合会、日本商工会議所、東京商工会議所、一般社団法人日本テレワーク協会

【参加数】　**約950団体、6.3万人**　**1682団体、30.2万人**

「テレワーク・デイズ2019」の実施期間

“テレワーク・デイズ2019”
計5日間以上の実施を呼びかけ

○ 2020TDM推進プロジェクト、東京都のスムーズビズと連携して実施

2019年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/14	15 海の日	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30	31	8/1	2	3
						10
11	12 山の日	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31
						7

都内企業集中実施期間
①2019年7月22日（月）～8月2日（金）

都内企業集中実施期間
②8月19日（月）～8月30日（金）

“第32回オリンピック競技大会”
2020年7月24日（金）～8月9日（日）

2020年カレンダー

日	月	火	水	木	金	土
7/19	20	21	22	23 海の日	開会式 24 スポーツの日	25
26	27	28	29	30	31	8/1
2	3	4	5	6	7	8
9 閉会式	10 山の日	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25 開会式	26	27	28	29
30	31	9/1	2	3	4	5
6 閉会式	7	8	9	10	11	12

“東京2020パラリンピック競技大会”
2020年8月25日（火）～9月6日（日）

※2020年から体育の日はスポーツの日に名称変更

テレワーク・デイズ2019　参加団体結果等

○ 7/22(月)～9/6(金)の実施期間において、**2,887団体、約68万人が参加。**
○ 実施団体と特別協力団体の合計2,424社では、**1社・団体平均で約280人**が参加。

参加企業・団体数

実施団体　2,200社・団体

特別協力団体　224社・団体

応援団体　463社・団体

*2019年9月6日集計時

■ 昨年度事業の参加社・団体数との比較
（応援団体を含む）

テレワーク・デイズ参加団体の推移（2017年～2019年）

単位：参加団体数（社・団体）

*2019年９月６日集計時

参加者数

特別協力団体　28.0万人
（1社・団体平均：約1,250人）

実施団体　39.8万人
（1社・団体平均：約181人）

※応援団体はテレワーク・デイズへの参加者数を調査していない。

■ 昨年度事業の参加者数との比較
（応援団体を除く）

テレワーク・デイズ参加人数の推移（2017年～2019年）

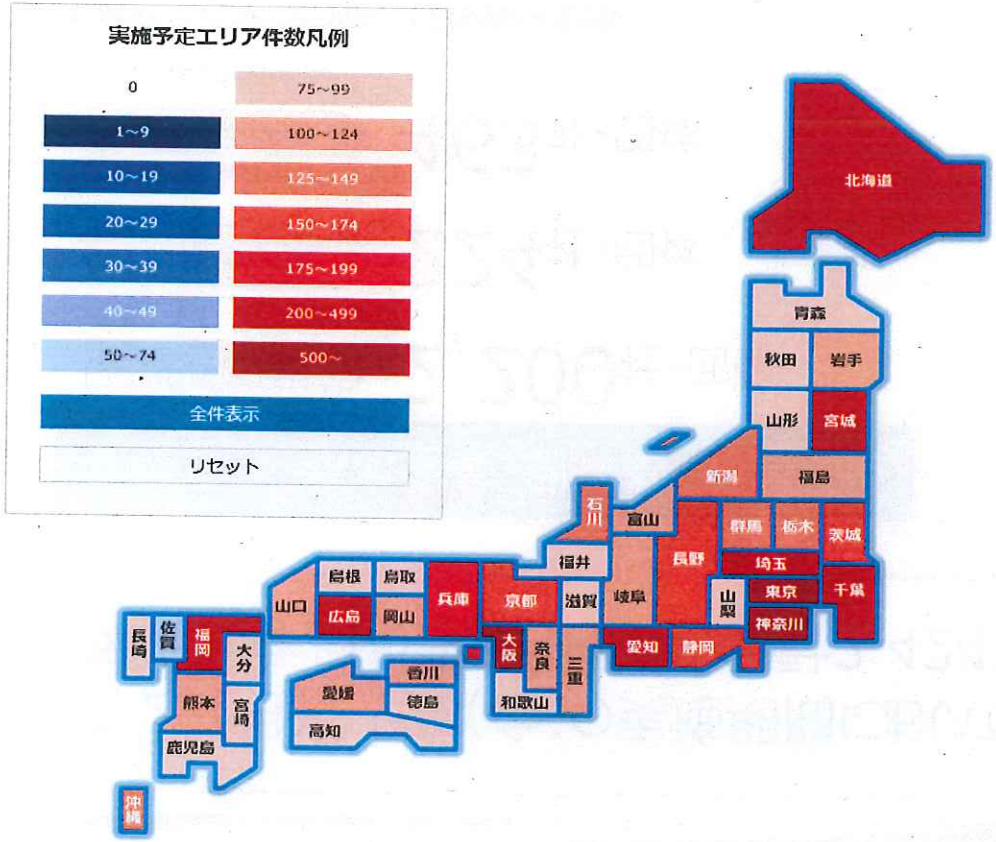
*2019年９月６日集計時

※単位：参加人数（万人）

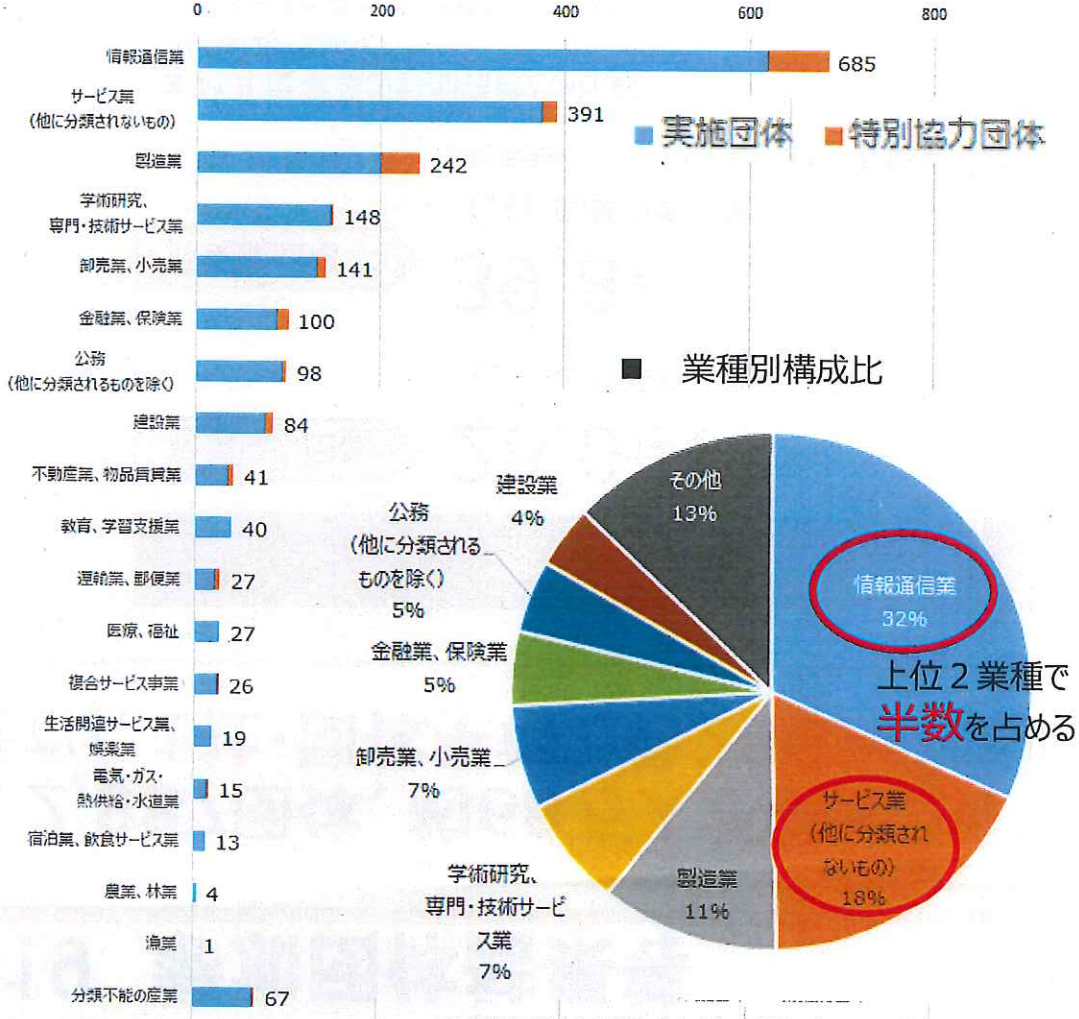
テレワーク・デイズ2019参加団体　業種別の分布

○ 業種別参加社・団体が最も多いのは**情報通信業**で**685社・団体（構成比32%）**、次点のサービス業391社・団体（構成比18%）と合わせると50%となり、**上位２業種で約半数**を占める。

■実施予定エリア別参加団体*分布



■業種別参加団体数*



■　業種別構成比

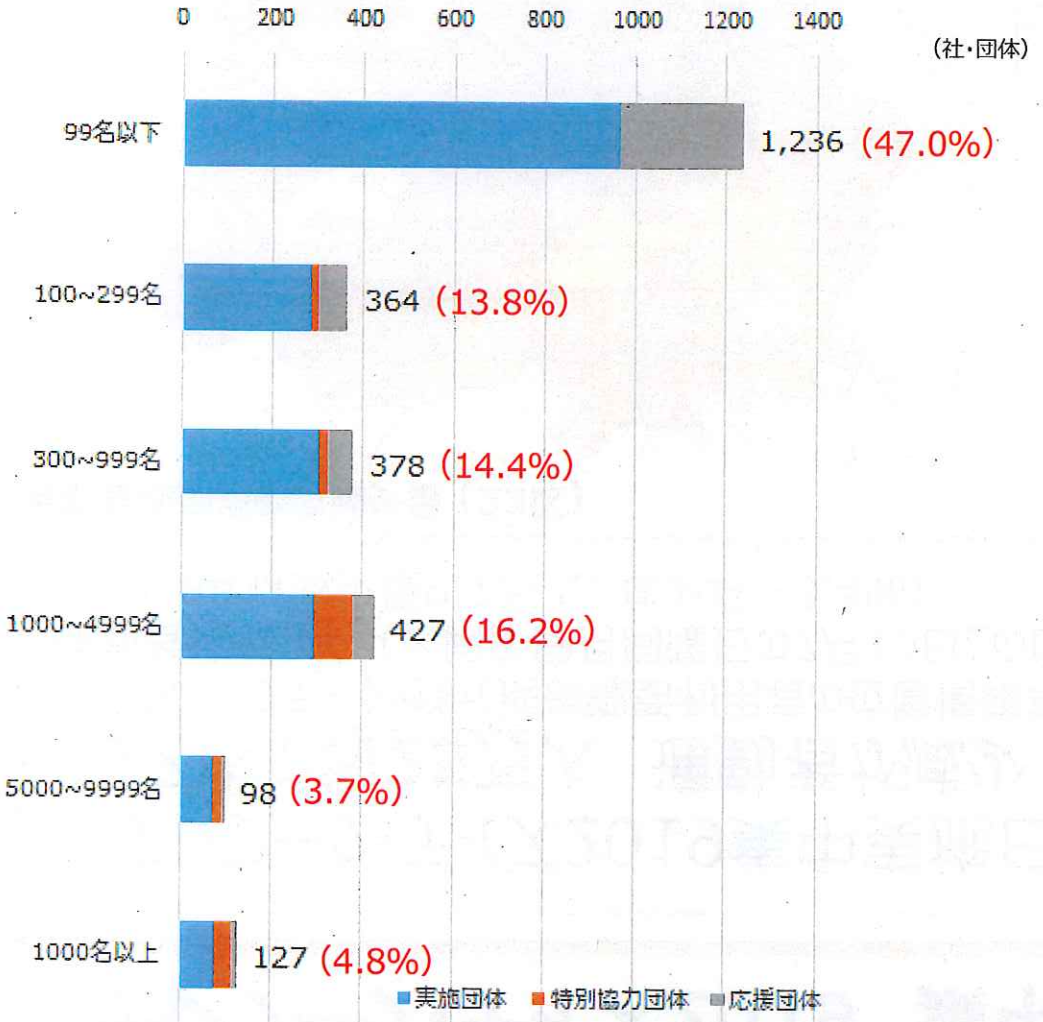
*実施団体と特別協力団体の合計（2,424社・団体）が対象

*実施団体と特別協力団体の合計（2,424社・団体）が対象

テレワーク・デイズ2019参加団体　企業・団体規模別の分布

○ 企業規模別では**従業員数299人以下の企業・団体が全体の61%。**
（うち、99人以下47%、 100～299人以下14%）

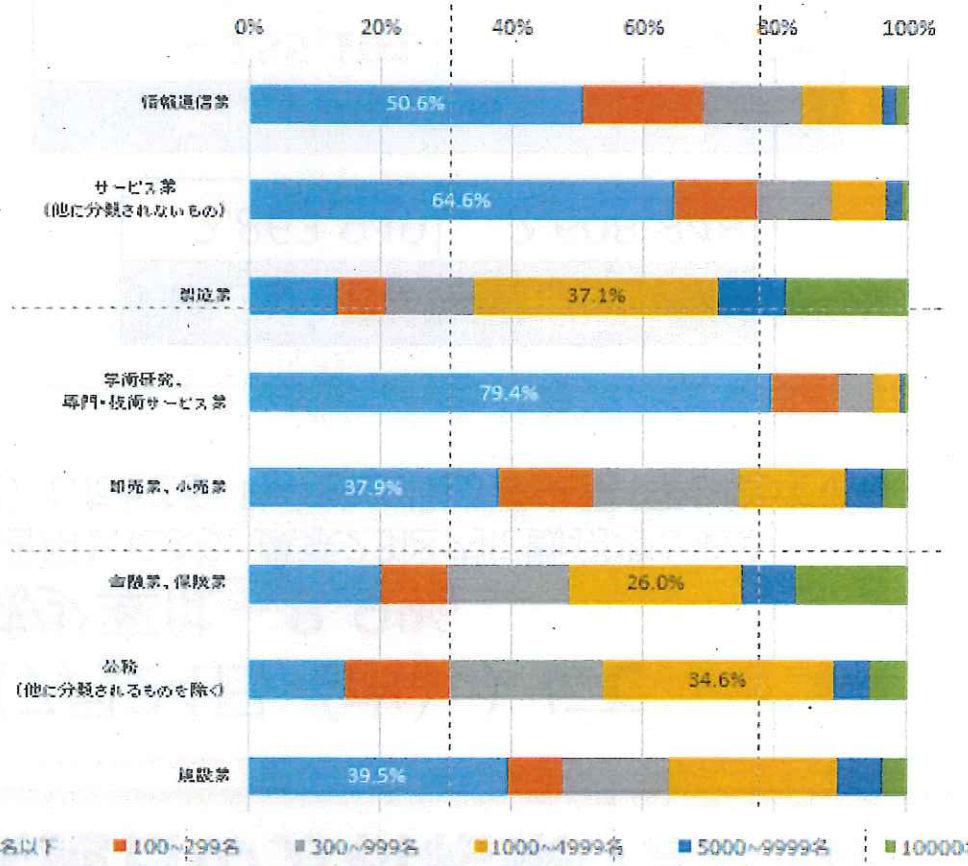
■ 企業規模別企業・団体数



*実施団体、特別協力団体、応援団体のうち、企業・団体規模を回答した2,630社・団体が対象

■ 主な業種別構成比

➢ 情報通信業や各種サービス業、建設業、卸売業等は99名以下の比較的小規模な企業・団体が多く参加している。一方で、製造業や金融業、保険業、公務等は1000~4999名の企業・団体の参加が多い。



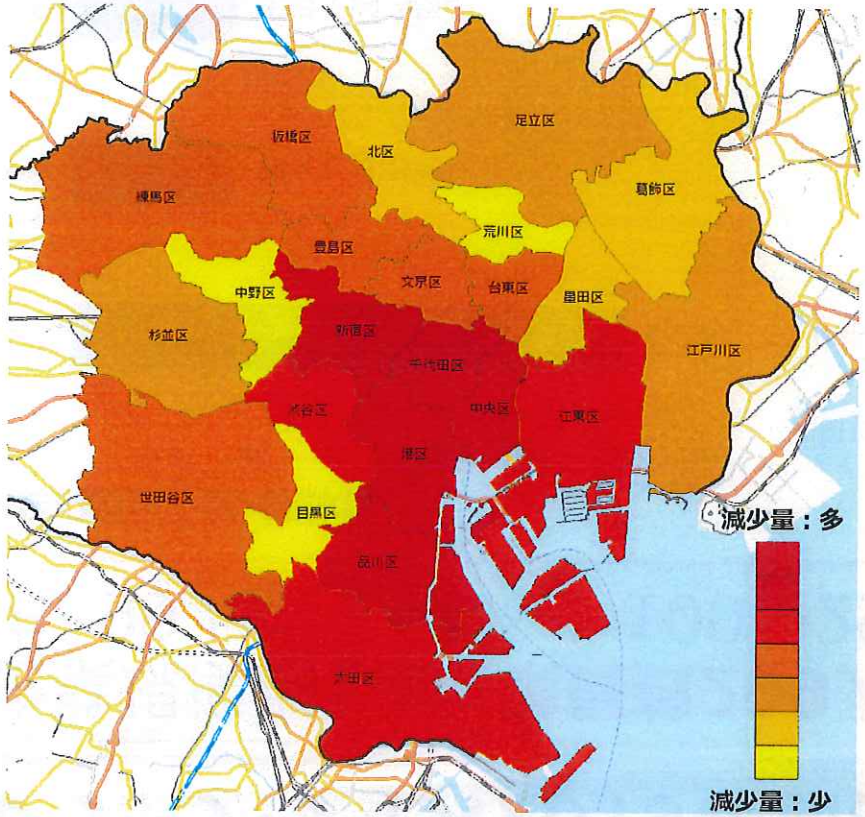
*実施団体、特別協力団体、応援団体のうち、企業・団体規模を回答した2,630社・団体が対象

テレワーク・デイズ2019　集中実施日の分析結果（7月24日分）

○テレワーク・デイズ2019集中実施日（7月24日（水））にて 23区内で**約25万人**　通勤者が減少　減少率は**－8.9%**

モバイルビッグデータ分析(携帯電話利用者の位置情報等の活用）により、東京23区内に勤務地がある通勤者数を比較（※同年同月同曜日の7月10日との比較）したところ、昨年を上回る減少量・率となっている
（2018年は減少量9.7万人、減少率－3.4%）

■勤務地別通勤者減少量（23区）



出典:KDDI×コロプラ「Location Trends」

期間外	期間中
2,863,949	2,608,848

単位:人

減少量	減少率
－255,101	－8.9%

■ テレワーク・デイズ集中実施日（7/24）の前年との比較

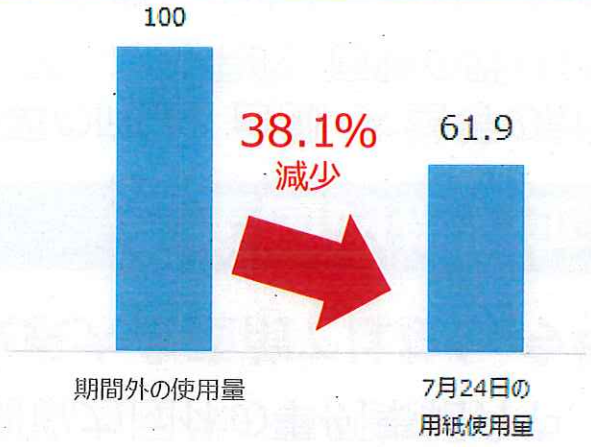
	期間外	期間中	人口減	減少率
2018年（7/24）	2,802,593	2,705,920	-96,673	-3.4%
2019年（7/24）	2,863,949	2,608,848	-255,101	-8.9%

・通勤者：自宅から500m以上離れた勤務地（東京23区内）に訪れた20歳から64歳
・期間外：テレワーク・デイズ期間外(2019/7/10)の通勤者数
・期間中：テレワーク・デイズ期間中(2019/7/24)の通勤者数
・人口減：期間外から期間中への通勤者減少量
・減少率：期間外から期間中への通勤者減少率

テレワーク・デイズ2019の効果　業務効率化・コスト削減

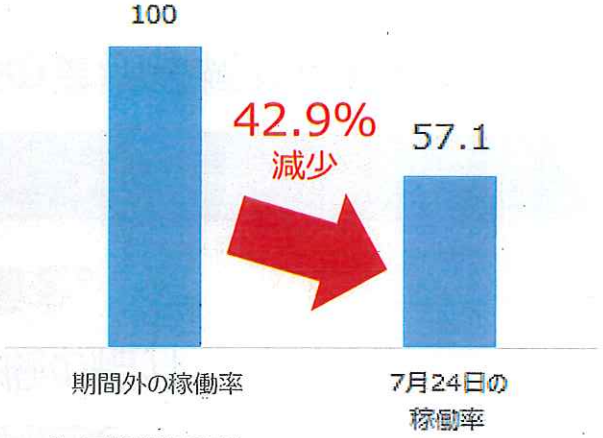
○ オフィス事務及び残業時間など、**すべての指標で大幅な削減効果**がみられた
○ 事務用紙等は**約38%減少（2018年は約14%）**、残業時間は**約44.6%減少（2018年は約45%）**と業務効率化に貢献

【事務用紙等の使用量の変化】



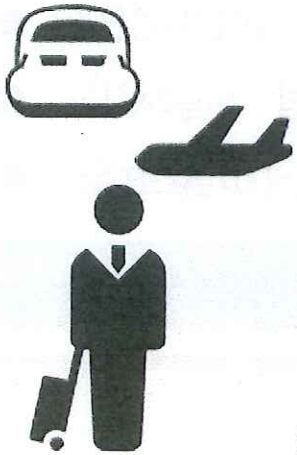
注　事務用紙等の使用量（枚数ベース）を回答した13社の加重平均。
削減率のみの回答を含む19社の単純平均は11.3%減。

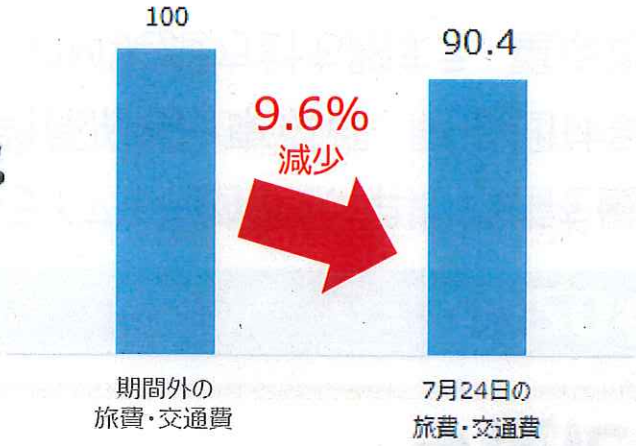
【会議室・会議スペースの使用状況の変化】



注　回答社数は27社

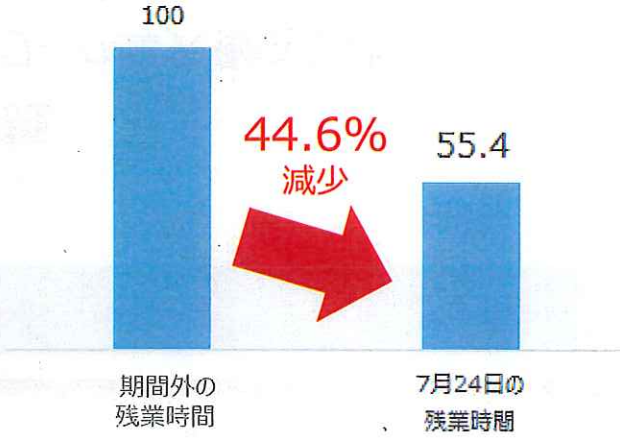
【旅費・交通費等の変化】





注　旅費・交通費の総額を回答した12社の加重平均。旅費・交通費の
削減率のみの回答を含む20社の単純平均は4.8%減。

【残業時間の変化】



注　残業時間の削減率を回答した30社の単純平均。

今後に向けて

2020年に向けて

- 今年度のトライアルを踏まえ、早期準備を働きかけ。
- 引き続き、関係府省、東京都、関係団体等と連携した周知等の実施
- 2020年のTDM実施方針も踏まえ、重点取組地域等を含めたテレワーク導入働きかけ
- グループ会社等での取組や、多様なテレワーク（在宅勤務、モバイル勤務、サテライトオフィス勤務等）、2020年東京大会期間中の地域でのサテライトオフィス勤務等推奨
- 今年度の特別協力団体の事例集紹介や、来年度取組など先進事例の紹介

→ **2020年東京大会直前ではなく、今年度中からの早期準備を。**

全国的裾野拡大、定着に向けて

- テレワーク利用率の向上、台風・大雪等の計画運休、通勤困難時等の業務継続性の観点から、利活用シーンに応じた効果的・適時の呼びかけ、周知
- 地域企業や中小企業への拡大に向けて支援の担い手となる主体・団体等との連携検討
- 関係府省、関係団体等と連携した、各種施策展開等による普及の拡大

→ 詳細な実施結果については「テレワーク・デイズ2019」のHPからご覧ください。

https://teleworkdays.jp/topics/topics_191119_01.html